

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社サン・ライフホールディング 上場取引所 東
 コード番号 7040 URL <https://sunlife-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 石野 寛 (TEL) 0463(22)1233
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,470	—	976	—	1,069	—	537	—
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期 520百万円(—%) 2018年3月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	82.83	—	8.3	2.9	7.8
2018年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	37,464	6,627	17.7	1,022.01
2018年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,625百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,164	△1,215	△213	11,914
2018年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年3月期	—	—	—	19.00	19.00	123	42.3	3.6
2020年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	33.5	—

(注) 1. 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

2. 2019年3月期の期末配当金には、持株会社化記念配当金3円00銭を含んでおります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,850	—	310	—	330	—	210	—	32.39
通期	12,600	1.0	1,100	12.6	1,150	7.5	620	15.4	95.63

(注) 当社は、2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,820,000株	2018年3月期	—株
② 期末自己株式数	2019年3月期	336,844株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,483,156株	2018年3月期	—株

(注) 当連結会計年度における普通株式の平均株式数は2018年4月1日から2018年9月30日までの期間については、株式会社サン・ライフの期中平均株式数を用いて算出し、2018年10月1日から2019年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。
 なお、株式会社サン・ライフは、2018年10月1日の株式移転による株式会社サン・ライフホールディング会社設立時に、従来所有していた自己株式が株式会社サン・ライフホールディング株式336,844株に交換され保有しておりましたが、2019年3月期末までに株式会社サン・ライフホールディングに対して、自己株式として移管しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きくなる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。
- ・当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社サン・ライフの連結財務諸表を引継いで作成しております。
- ・当社は、2019年5月30日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2018年10月1日に単独株式移転により株式会社サン・ライフの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、以下の記述において前年と比較を行っている項目につきましては、株式会社サン・ライフの2018年3月期連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)との比較を行っております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移致しました。一方で、米中の貿易摩擦や中国の景気減速等、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、「平成30年人口動態統計の年間推計」によれば、2018年の出生数は92万人に対し、死亡数は136万人と自然減が続き、「内閣府平成30年度版 高齢社会白書(全体版)」によると、2065年にはわが国の人口は約8,808万人、65歳以上の人口比率が38.4%と、総人口の減少及び少子・高齢化が予測されております。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分を組み替えた数値で比較しております。

ホテル事業では、多様なご婚礼ニーズに応えるため、SNS・WEB広告を推進してまいりましたが、ご婚礼受注組数及び施行組数は前期比で減少しました。また、空調工事等の大規模修繕による施設の休館日等の影響もあり、売上高は前期比4.3%減の2,220百万円となりました。

式典事業では、生前相談会、施設見学会・フェスタ開催等、地域のお客様とのコミュニケーションを深める活動と施設の拡充に努めてまいりました。2018年4月には「サン・ライフ ファミリーホール大和」(神奈川県大和市)、2018年7月には、「サン・ライフ ファミリーホール小田原」(神奈川県小田原市)を開設し、前期開設斎場の順調な稼働もあり、ご葬儀件数は前期比で増加しました。一方で、ご葬儀1件あたりの売上高はご葬儀の小規模化により前期比で減少したものの、売上高は前期比5.5%増の8,648百万円となりました。

介護事業では、介護サービスご利用者の増加とサービス品質の向上に努めてまいりました。また、2018年4月、住宅型有料老人ホーム「クローバーライフ厚木」(神奈川県厚木市)を譲受した結果、売上高は前期比24.1%増の1,314百万円となりました。

その他の事業では、サン・ライフメンバーズにおける会員解約手数料収入の減少もあり、売上高は前期比1.0%減の287百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度売上高は前期比5.1%増の12,470百万円、営業費用は式典事業における新設斎場の開設費用、介護事業における事業譲受費用及び組織再編に伴う租税公課等の増加もあり、営業利益は前期比4.8%減の976百万円、経常利益は前期比2.1%減の1,069百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27.4%減の537百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は37,464百万円となりました。

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,033百万円増加し、37,464百万円となりました。これは、預け金の減少等における流動資産の減少62百万円、土地の取得、建物及び構築物の増加等による有形固定資産の増加716百万円、のれんの増加等による無形固定資産の増加75百万円、繰延税金資産の増加等による投資その他の資産の増加303百万円があったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ720百万円増加し、30,837百万円となりました。これは未払金及び未払法人税等の減少等による流動負債の減少308百万円、繰延税金負債の増加等による固定負債の増加1,028百万円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、6,627百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益537百万円の計上と配当金の支払207百万円の結果、利益剰余金が329百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金の減少16百万円があったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、11,914百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,164百万円となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益955百万円、減価償却費592百万円があった一方で、減少要因として前払式特定取引前受金の減少91百万円、法人税等の支払額398百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,215百万円となりました。これは投資有価証券の償還による収入500百万円があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出1,446百万円、事業譲受に支出167百万円等があったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は213百万円となりました。これは、配当金の支払額207百万円等があったことが主たる要因であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き経済環境は緩やかな景気回復に向かい、個人消費の底堅い推移等もあり景気は緩やかな拡大基調で推移するものと予測しております。

当社グループ事業を取り巻く環境は、総人口の減少、少子高齢化、核家族化を背景に顧客の価値観とライフスタイル・ニーズが多様化される中、今後も更なる市場競争の激化が予想されます。

このような中、機動的かつ柔軟な経営判断を行い、顧客ニーズを的確に捉え、更なる顧客満足度の向上、新たな市場・顧客開拓を行い、企業価値の向上を目指してまいります。同時にコスト競争力の強化、危機管理体制の整備、コンプライアンス遵守といった取り組みを継続し、経営基盤の強化を推進してまいります。

各事業別の戦略の方向性は以下の通りであります。

ホテル事業

- ・お客様ニーズに基づいた新商品企画・販売とご婚礼誘致の強化
- ・お客様の期待を超える施行品質の実現
- ・お客様に選択される広告宣伝、各種ツールの見直し
- ・個人及び部門目標を明確にし、黒字体質の定着を図る

式典事業

- ・ご葬儀ブランド別の組織、オペレーションの確立・実施
- ・顧客管理システムの整備とアフターフォローサービスの充実を図る
- ・戦略的な新規斎場の出店
- ・社会ニーズに応じた周辺領域における新規事業の拡充、推進

介護事業

- ・看護師、ヘルパーの確保、サービス提供体制の強化
- ・M&A、新規介護施設の展開・推進

その他の事業（互助会事業、少額短期保険業他）

- ・展示会、フェスタなどイベントを通じた顧客基盤の拡大
- ・会員メリットの拡充と会員世帯数の増加を図る
- ・消費者ニーズに応じた商品開発と運営

次期の業績予想につきましては、以上を踏まえ、売上高12,600百万円（前期比1.0%増）、営業利益1,100百万円（前期比12.6%増）、経常利益1,150百万円（前期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は620百万円（前期比15.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		11,688,082
売掛金		484,233
有価証券		210
商品		43,833
原材料及び貯蔵品		66,288
短期貸付金		7,495
預け金		536,975
その他		413,152
貸倒引当金		△1,928
流動資産合計		13,238,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		18,401,020
減価償却累計額		△11,506,238
建物及び構築物(純額)		6,894,781
機械装置及び運搬具		469,028
減価償却累計額		△428,781
機械装置及び運搬具(純額)		40,246
工具、器具及び備品		1,975,277
減価償却累計額		△1,600,737
工具、器具及び備品(純額)		374,539
土地		7,852,185
建設仮勘定		408,257
有形固定資産合計		15,570,011
無形固定資産		
のれん		326,681
その他		377,970
無形固定資産合計		704,652
投資その他の資産		
投資有価証券		2,705,456
長期貸付金		116,407
出資金		5,740
供託金		1,098,965
敷金及び保証金		2,670,957
繰延税金資産		1,164,686
その他		219,476
貸倒引当金		△30,241
投資その他の資産合計		7,951,447
固定資産合計		24,226,111
資産合計		37,464,455

(単位：千円)

当連結会計年度
(2019年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	636,735
未払金	359,622
未払法人税等	136,280
賞与引当金	138,130
その他	732,150
流動負債合計	2,002,918
固定負債	
退職給付に係る負債	100,384
長期未払金	308,008
前払式特定取引前受金	26,871,067
前受金復活損失引当金	57,747
繰延税金負債	1,095,514
その他	401,756
固定負債合計	28,834,479
負債合計	30,837,398
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	761,914
利益剰余金	6,038,876
自己株式	△341,896
株主資本合計	6,558,895
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	66,994
その他の包括利益累計額合計	66,994
非支配株主持分	1,167
純資産合計	6,627,056
負債純資産合計	37,464,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,470,205
売上原価	9,399,015
売上総利益	3,071,189
販売費及び一般管理費	2,094,470
営業利益	976,719
営業外収益	
受取利息	12,079
受取配当金	13,685
前受金月掛中断収入	29,858
不動産賃貸料	25,827
その他	50,346
営業外収益合計	131,797
営業外費用	
不動産賃貸費用	9,854
前受金復活損失引当金繰入額	26,098
その他	3,165
営業外費用合計	39,119
経常利益	1,069,397
特別利益	
固定資産売却益	38
受取保険金	28,305
補助金収入	20,000
損害賠償金収入	2,167
特別利益合計	50,510
特別損失	
固定資産除売却損	55,903
投資有価証券評価損	88,470
固定資産圧縮損	19,902
特別損失合計	164,276
税金等調整前当期純利益	955,632
法人税、住民税及び事業税	177,969
法人税等調整額	240,694
法人税等合計	418,663
当期純利益	536,969
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△80
親会社株主に帰属する当期純利益	537,050

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益		536,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△16,763
その他の包括利益合計		△16,763
包括利益		520,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		520,286
非支配株主に係る包括利益		△80

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	236,733	5,709,287	△325,466	6,230,554
当期変動額					
剰余金の配当			△207,460		△207,460
株式移転による増減	△510,000	526,429		△16,429	-
会社分割による増減		△1,248			△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益			537,050		537,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△510,000	525,181	329,589	△16,429	328,340
当期末残高	100,000	761,914	6,038,876	△341,896	6,558,895

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,757	83,757	-	6,314,312
当期変動額				
剰余金の配当				△207,460
株式移転による増減				-
会社分割による増減			1,248	-
親会社株主に帰属する当期純利益				537,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,763	△16,763	△80	△16,844
当期変動額合計	△16,763	△16,763	1,167	312,744
当期末残高	66,994	66,994	1,167	6,627,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	955,632
減価償却費	592,255
のれん償却額	43,035
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,036
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,859
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,680
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	△8,025
受取利息及び受取配当金	△25,765
受取保険金	△28,305
有形固定資産除売却損益(△は益)	55,865
投資有価証券評価損益(△は益)	88,470
売上債権の増減額(△は増加)	△32,966
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,262
仕入債務の増減額(△は減少)	25,392
未払金の増減額(△は減少)	△34,873
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△91,330
破産更生債権等の増減額(△は増加)	9,784
その他の流動資産の増減額(△は増加)	675
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△89,735
その他	46,762
小計	1,502,633
利息及び配当金の受取額	31,794
保険金の受取額	28,305
法人税等の支払額	△398,274
法人税等の還付額	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,446,353
有形及び無形固定資産の売却による収入	40
有形及び無形固定資産の除却による支出	△42,705
投資有価証券の償還による収入	500,000
供託金の預入による支出	△12,000
貸付けによる支出	△1,470
貸付金の回収による収入	5,544
事業譲受による支出	△167,794
その他	△50,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,215,713

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△207,157
その他	△5,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,473
現金及び現金同等物の期首残高	12,179,203
現金及び現金同等物の期末残高	11,914,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。

「式典事業」は、ご葬儀、ご法要、エンバーミング(ご遺体衛生保全)のサービス、ペットのご葬儀及び仏壇店の運営を行っております。

「介護事業」は、在宅介護サービス及び介護付き有料老人ホーム、住宅型有料老人ホームの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,220,404	8,648,027	1,314,040	12,182,471	287,733	12,470,205	—	12,470,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240,520	129	276	240,927	25,584	266,512	△266,512	—
計	2,460,924	8,648,157	1,314,316	12,423,398	313,318	12,736,717	△266,512	12,470,205
セグメント利益	△61,788	2,032,026	40,394	2,010,632	81,515	2,092,147	△1,115,428	976,719
セグメント資産	2,277,902	15,429,361	2,437,467	20,144,731	1,484,729	21,629,460	15,834,994	37,464,455
その他の項目(注) 5								
減価償却費	96,455	420,847	44,020	561,323	538	561,861	30,393	592,255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,895	1,033,160	202,225	1,415,281	140	1,415,421	86,125	1,501,546
のれんの償却額	—	1,851	41,183	43,035	—	43,035	—	43,035

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△1,115,428千円には、セグメント間取引消去57,838千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,173,266千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額15,834,994千円の内容は、セグメント間消去取引△14,931,871千円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,766,865千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。

その他の項目の減価償却費の調整額30,393千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86,125千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計			
当期末残高	—	16,666	310,014	326,681	—	—	326,681

(注) 1 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,022.01円
1株当たり当期純利益金額	82.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額	537,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	537,050
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,627,056
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,167
(うち非支配株主持分(千円))	(1,167)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,625,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,483,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。